

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830036

研究課題名（和文） 企業会計における保守主義の機能に関する研究

研究課題名（英文） Economic Functions of Accounting Conservatism

研究代表者

高田 知実（TAKADA TOMOMI）

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：00452483

研究成果の概要：

本研究の成果は以下のとおりである。(1) 利益と純資産における保守主義の関連性を検証したことで保守主義の位置づけを明らかにした。そして、次の2つを明らかにすることで、企業会計における保守主義の経済的機能を解明した。すなわち、(2) 市場環境の変化に伴って保守主義に対する需要も変化するという関係を実証的に示し、(3) 監査法人の規模の違いによって、監査人の保守的行動に相違があることを明らかにしたのである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,280,000	0	1,280,000
2008年度	1,340,000	402,000	1,742,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,620,000	402,000	3,022,000

研究分野：会計

科研費の分科・細目：財務会計・監査

キーワード：財務会計・監査・実証研究・保守主義・

1. 研究開始当初の背景

Basu (1997) による定量化モデルの構築を嚆矢として、2000 年頃から、「企業会計における保守主義」が会計学会において重要な研究テーマとして捉えられるようになっていた。そして、定量化モデルの精緻化が進められ、Watts (2003) を皮切りに、保守主義の経済的機能に関する実証分析が進められていたのである。そして、国際的に見ても最大規模であり、会計学会に対して最も影響力の

あるアメリカ会計学会の年次大会では、2000 年代中ごろから「保守主義」が1つの研究カテゴリーとして設けられるまでになった。しかし、日本の会計学会における保守主義研究は、2000 年代後半になっても依然として脚光を浴びていないという状況であった。研究代表者が保守主義を博士論文のテーマとして設定し、それを完成させた時点(2007年3月)でも、日本の企業会計における保守主義の機能を分析した研究は乏しく、複数の論点を網

羅するような総合的研究は皆無であった。そのような状況に鑑み、研究代表者は日本における財務会計分野の実証研究への貢献を目的として、当該研究課題に取り組んだのである。

2. 研究の目的

申請時における当初の研究目的は、企業会計における保守主義の位置づけと、その機能を明確にすることである。具体的には、次の研究課題に取り組むことを計画していた。すなわち、(1) 保守主義の指標間における関連性分析、(2) 企業会計における保守主義の機能に関する分析、(3) 企業会計における保守主義と監査に関する分析である。

3. 研究の方法

企業会計における保守主義は、「予想の損失は計上しなければならないが、予想の利益を計上してはならない」として定義される。このように、保守主義は概念的なものであるため、それが実務に浸透した重要な会計慣行であると理解されていたにも関わらず、実証的に分析されることはなかった。しかし、Basu (1997) による定量化モデルの考案がその流れを変えた。本研究では、Basu (1997) による保守主義の定量化モデル (Basu モデル) を中心に、その他の先行研究で考案されたモデルも利用しながら、保守主義の実証研究に取り組んだ。個別の研究課題に関する研究方法は以下のとおりである。

(1) 保守主義の指標間における関連性の分析では、Basu モデルを利用して定量化される指標 (利益に関する保守主義) と、先行研究で考案された他の保守主義の指標 (純資産に関する保守主義) の関係を検証した。定量化において前提となる仮定や利益と純資産の理論的關係を考慮しながら、指標間で想定できる関係が実証的に確認できるか否かが主な検証対象である。

(2) 企業会計における保守主義の機能に関する分析では、日本の企業環境における構造変化と保守主義の関係を検証した。1980 年代後半のバブル期、そしてその後のバブル崩壊という流れに加え、日本企業における銀行の

役割 (メイン・バンク) や企業間の株式持ち合い関係 (系列) の変化といった長期的な日本市場の環境変化に焦点をおいて分析を行ったのである。異なる市場環境では、求められる保守主義の程度は異なる。上記のようなダイナミックな市場環境の変化が、各時点における保守主義の程度とどのような関係にあるかを検証したのである。

(3) 企業会計における保守主義と監査に関する分析では、監査人の保守的行動に着目した。保守主義の経済的機能の 1 つに、訴訟リスクの低減効果がある (Watts, 2003)。企業が訴訟リスクにさらされた場合、経営者のみならず、監査人も将来における訴訟の対象となる可能性がある。そのため、訴訟リスクを低減したければ、監査人は「保守的行動」をとることが予想される。会計数値に関する保守主義を定量化する財務会計分野の保守主義研究とは異なり、監査分野では監査人の「保守的行動」が分析対象となる。そこで、本研究でも監査人による継続企業の前提に関する追記の開示、あるいは保守的会計選択に関する選好といった監査人の行動に着目して分析を行った。

なお、上記のうち、財務会計に関連する保守主義研究については、当該分野の先駆者である MIT Sloan School の Ross Watts 教授から指導を受けた。

4. 研究成果

研究目的として上記に提示した 4 つの研究課題について、以下にその成果を要約する。

(1) 保守主義の指標間における関連性分析では、日本企業について、期首の純資産に関する保守主義と利益に関する保守主義には負の関係があり、期首と期末の純資産における保守主義の変動幅と利益に関する保守主義には正の関係があることを明らかにした。この結果により、日本企業における保守主義の実務については、すでに同様の結果をえているアメリカ企業との共通性を確認したのである。さらに、期首と期末における純資産の保守主義を、その変動幅に注目して分析したという点で先行研究から発展しており、これはより短期の測定期間で、利益と純資産における保守主義の因果関係を測定するため

の契機となる視点である。本研究成果の一部は後掲の発表論文①（高田, 2008a）として公表済みである。さらに、以下に示す（2）の②と合わせ、当該研究成果のワーキング・ペーパーを英文で作成中である（海外の査読付雑誌に投稿予定）。

（2）企業会計における保守主義の機能に関する分析では、次の発見があった。なお、①の研究は、首藤昭信氏（神戸大学・経済経営研究所・准教授）との共同研究として査読付海外雑誌に投稿中であり、②の研究は須田一幸氏（早稲田大学・大学院ファイナンス研究科・教授）との共同研究としてワーキング・ペーパーを作成中である。

①財務会計における保守主義は経営者が努力に対するインセンティブを失っている状況においてガバナンスの役割を果たし、反対に、経営者が努力に対するインセンティブを有している状況では保守主義の適用が弱められることを明らかにした。これは、保守主義に経営者に対する企業内外からのガバナンス効果があるという Watts（2003）の仮説と整合している。

②株式の持合が一般的な状況では企業会計に保守主義が適用される程度が低いのに対して、持合が解消され、機関投資家や外国人株主の割合が増えた近年の状況では、より保守主義が適用されることも発見した。また、近年において保守主義の適用が強くなったのは、保守主義に訴訟リスクの低減効果があることを示した欧米企業に関する先行研究の結果とも整合している。それは、日本において経営者等に対する訴訟件数が近年増加していることから、訴訟リスクの低減効果を意識した経営者がより高い程度の保守主義を適用していると考えられるためである。

（3）企業会計における保守主義と監査に関する分析では、次の発見があった。なお、①と③の研究は後掲の発表論文②（高田, 2008b）および③（柴・高田, 2009）として公表済みであり、②の研究は第31回ヨーロッパ会計学会で発表（後掲の学会発表③（Takada, 2008））後、追加検証を加えて第32回ヨーロッパ会計学会（2009年5月開催）で発表し、海外査読付雑誌への投稿準備中である。

①日本企業の監査人は平均的に、企業の継続性に重要な疑義が存在することが明白となった時点で継続企業の前提に関する追記（GC）を適正に開示していることを明らかにした。監査人の保守性という観点からは、訴訟リスクを低減させるために、企業の継続性に関する疑義の重要性が乏しくてもGCを開示する可能性がある。しかし、日本の監査人は訴訟リスクの低減を意識した保守的な判断にもとづいてGCの開示を行っているのではないという証拠がえられたのである。ただし、平均的にはGCの開示時点は適正であるが、場合によってはその開示時点が遅れる場合もあることが明らかとなった。これは、クライアント喪失による監査報酬の減少などを意識した監査人の保身的行動と解釈することができる。

②中小規模監査法人に比べて、訴訟リスクが高く名声失墜に伴う損失が大きいことを理由に、大手監査法人ほど保守的な行動をとると考えられる。分析により、大手監査法人はGCを開示する状況に陥っていない企業に対しては、保守的な会計選択を行わせる（利益を控えめに計上させる）ことを明らかにした一方、GC開示企業に対しては、財務困窮性の程度が比較的低い状態にある場合でも、継続企業の前提に関する注記を開示させることが分かった。これらの結果から、大手監査法人はクライアントの置かれた状況に応じて、自分の立場を守るために最も効果的な保守的行動をとることがわかる。なお、②の研究は大手監査法人の保守的行動を分析対象にしているという点で監査人全体としての保守的行動の存在を支持しなかった①の分析内容と異なる。そのため、①と②の結果は相反するものではないと考えられる。

③実証分析の他にも、インタビュー調査によって監査人の心理的葛藤をテーマとした分析を行った。それによって、カネボウによる粉飾事件やその後の中央青山監査法人の崩壊後、監査人はクライアントの喪失リスクよりも、訴訟リスクや自己の評判の低下、あるいは監督官庁からの処分に関するリスクをより強く意識していることが明らかとなった。

（引用文献）

Basu, Sudipta, 1997. "The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings," *Journal of Accounting and*

Economics 24 (1): 3-37.
Watts, Ross L., 2003. "Conservatism in Accounting Part I: Explanations and Implications," *Accounting Horizons* 17 (3): 207-221.

(3)連携研究者
なし

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ①柴健次・高田知実「監査人の意識と行動の
関係の研究のための序説－企業の継続正
判断に関する監査人への訪問調査から」
『企業会計』第 61 巻第 5 号、123－128 頁
(2009 年)。
- ②高田知実^a 「保守主義の指標相互におけ
る関連性分析」『現代ディスクロージャー
研究』第 8 巻、65－74 頁 (2008 年)、査読
有。
- ③高田知実^b 「経営者の裁量行動と継続企
業の前提に関する追記の開示」『会計プロ
GRESS』第 9 巻、61－77 頁 (2008 年)、査
読有。

[学会発表] (計 3 件)

- ①TAKADA Tomomi, "Auditor Conservatism
and Defensiveness" European Accounting
Association 31st annual congress
(Erasmus University), 2008 年 4 月 25 日。
- ②高田知実「継続企業の前提に関する追記と
異常会計発生高の関係」日本会計研究学会
第 66 回全国大会 (松山大学)、2007 年 9 月
2 日。
- ③高田知実「保守主義の指標間に関する
分析」第 1 回ディスクロージャー研究カ
ンファレンス (早稲田大学日本橋キャン
パス)、2007 年 6 月 2 日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

高田 知実 (TAKADA TOMOMI)
神戸大学・大学院経営学研究科・准教授
研究者番号：00452483

(2)研究分担者

なし